



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東
 コード番号 6237 URL <https://www.iwakipumps.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 井上 誠 TEL 03-3254-2931
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,439	15.2	2,139	25.4	2,992	34.7	2,396	14.6
2021年3月期	28,162	△1.7	1,706	△19.3	2,222	△13.8	2,091	△1.5

(注) 包括利益 2022年3月期 3,602百万円 (43.3%) 2021年3月期 2,514百万円 (48.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	109.37	—	10.1	8.5	6.6
2021年3月期	94.90	—	9.7	7.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 801百万円 2021年3月期 509百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	37,963	25,251	66.3	1,149.41
2021年3月期	32,211	22,520	69.7	1,018.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,177百万円 2021年3月期 22,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,710	△429	△579	8,573
2021年3月期	2,089	△920	149	6,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.00	—	21.00	29.00	639	30.6	3.0
2022年3月期	—	12.00	—	21.50	33.50	733	30.6	3.1
2023年3月期(予想)	—	13.00	—	22.00	35.00		30.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,082	9.6	1,196	13.0	1,533	0.5	1,091	△8.4	49.83
通期	34,830	7.4	2,748	28.5	3,411	14.0	2,547	6.3	116.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	22,490,910株	2021年3月期	22,490,910株
2022年3月期	585,863株	2021年3月期	451,856株
2022年3月期	21,913,149株	2021年3月期	22,035,190株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,622	14.9	2,002	61.7	2,649	41.6	2,227	48.5
2021年3月期	22,293	△1.7	1,237	△14.0	1,870	△8.1	1,500	△15.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	101.66	—
2021年3月期	68.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,350	19,464	62.1	888.58
2021年3月期	27,529	18,197	66.1	825.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,464百万円 2021年3月期 18,197百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2022年5月27日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、事前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、緊急事態宣言の解除等により、経済活動の正常化が進む中で設備投資も持ち直しの動きがみられますが、世界的な半導体・電子部品不足や原材料価格の高騰、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症の規制が緩和される中で、海外経済も持ち直しの動きがみられますが、ウクライナ情勢の緊迫化やそれに伴うエネルギー価格の高騰、供給面での制約等、景気下振れのリスクは依然存在しています。

こうした状況の下、企業価値向上に向けた取り組みとして、「CS向上で勝つ」を基本方針にした活動を国内では従前より展開、海外においては世界15ヵ国21社の関係会社と連携し販売拡大を図るとともに、「イワキグループ10年ビジョン」の定量目標「2025年3月期連結売上高400億円、営業利益率10%」達成に向け、「オールイワキで世界No. 1を提供する」の方針のもと、各種施策の実行に取り組んでまいりました。

その結果、市場別では半導体の需要増加により、好調な半導体製造装置の製造を背景に半導体・液晶市場が引き続き好調に推移し、売上高は前年比51.2%増と全体を牽引する結果となりました。また、その他の全ての市場において前年比増収となり、全体としても好調に推移しました。

地域別では、国内は、半導体・液晶市場、医療機器市場、表面処理装置市場を中心に売上が伸長し、売上高は17,997百万円（前年比7.9%増）となりました。海外では、欧州はイワキノルディックグループ4社（デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー）の損益を通期で取り込んだ（前年は第3四半期より取り込み）ことや、イワキノルディックグループ分を除く売上においても全体的に順調に推移した結果、売上高は3,972百万円（前年比34.0%増）となりました。米国は水処理市場を中心に大きく伸長した結果、売上高は4,301百万円（前年比21.4%増）となりました。アジア地域は、韓国、台湾向けの半導体・液晶市場、表面処理装置市場を中心に売上が好調に推移した結果、売上高は2,865百万円（前年比31.1%増）となりました。中国は、通期を通して医療機器市場の回復が鈍い結果となりましたが、一方で、半導体・液晶市場、新エネルギー市場が好調に推移した結果、売上高は2,044百万円（前年比15.6%増）となりました。地域別においても、全地域で前年比増収となっております。

製品別では、半導体・液晶市場向け空気駆動ポンプが全体の売上を大きく牽引いたしました。また、汎用性が高い当社主力製品であるマグネットポンプも好調に推移、定量ポンプも順調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は32,439百万円（前年比15.2%増）となりました。

利益面では、売上原価率の上昇、販管費増加の影響はあるものの、増収効果により、営業利益は2,139百万円（前年比25.4%増）となりました。持分法による投資利益が大きく伸長した結果、経常利益は2,992百万円（前年比34.7%増）となりましたが、前年同水準の特別利益の計上が無いことや法人税等の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,396百万円（前年比14.6%増）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

② 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、部品調達難や原材料価格の高騰、長期化も懸念されるウクライナ侵攻による地政学リスク等に対する経済への影響が不透明ではありますが、設備投資動向の回復もみられ、当社グループの受注も堅調に増加していることから、売上は増加する見通しであります。

国内は引き続き「CS向上で勝つ」を基本方針に、リプレイス需要や保守サービスの取り込みを積極的に進め活動してまいります。また海外においては、海外関係会社との連携をより一層深め、更なる市場拡大を図ってまいります。

以上により、2023年3月期の連結業績につきましては、売上高は34,830百万円（前年比7.4%増）、営業利益は2,748百万円（前年比28.5%増）、経常利益は3,411百万円（前年比14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,547百万円（前年比6.3%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は27,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,646百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,654百万円、電子記録債権が727百万円、原料及び貯蔵品が1,153百万円増加したことによるものであります。固定資産は10,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,105百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が216百万円、退職給付に係る資産が887百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、37,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,751百万円増加いたしました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は11,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,301百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が3,209百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が264百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、12,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,020百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は25,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,731百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,668百万円、退職給付に係る調整累計額が739百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.3%（前連結会計年度末は69.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,637百万円増加（前連結会計年度は1,229百万円の増加）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、資金は2,710百万円増加（前連結会計年度は2,089百万円の増加）いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益（3,107百万円）などによる資金増加要因が、法人税等の支払額（598百万円）などによる資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、資金は429百万円減少（前連結会計年度は920百万円の減少）いたしました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得（628百万円）などによる資金減少要因が、投資有価証券の売却（198百万円）などによる資金増加要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、資金は579百万円減少（前連結会計年度は149百万円の増加）いたしました。これは主に、配当金の支払額（723百万円）などによる資金減少要因が、短期借入金の純増減（489百万円）などによる資金増加要因を上回ったためであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,127,637	8,781,886
受取手形及び売掛金	6,396,840	—
受取手形	—	793,843
売掛金	—	5,781,820
電子記録債権	3,168,898	3,896,433
商品及び製品	2,587,283	3,274,488
仕掛品	57,518	119,888
原材料及び貯蔵品	3,131,450	4,285,302
その他	282,115	489,283
貸倒引当金	△26,955	△52,156
流動資産合計	22,724,788	27,370,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,571,174	7,866,212
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,988,958	△4,184,745
建物及び構築物 (純額)	3,582,216	3,681,467
機械装置及び運搬具	3,005,576	3,246,918
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,563,625	△2,775,483
機械装置及び運搬具 (純額)	441,951	471,435
工具、器具及び備品	2,013,058	2,071,207
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,675,948	△1,770,695
工具、器具及び備品 (純額)	337,110	300,511
土地	1,041,934	1,043,711
リース資産	343,294	350,172
減価償却累計額	△140,243	△176,849
リース資産 (純額)	203,051	173,323
建設仮勘定	84,481	16,369
その他	37,184	44,400
減価償却累計額	△28,490	△34,044
その他 (純額)	8,694	10,356
有形固定資産合計	5,699,439	5,697,174
無形固定資産		
のれん	769,340	706,796
商標権	33,044	26,788
その他	333,210	529,048
無形固定資産合計	1,135,596	1,262,634
投資その他の資産		
投資有価証券	1,893,584	2,110,109
繰延税金資産	460,137	323,464
退職給付に係る資産	—	887,160
その他	298,217	312,168
投資その他の資産合計	2,651,939	3,632,902
固定資産合計	9,486,975	10,592,711
資産合計	32,211,764	37,963,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,804,556	2,492,928
電子記録債務	675,571	3,884,760
短期借入金	820,592	1,244,747
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
リース債務	76,259	74,399
未払法人税等	280,804	587,120
契約負債	—	44,987
賞与引当金	752,791	1,022,448
役員賞与引当金	90,332	131,504
製品保証引当金	73,235	90,778
その他	1,084,479	1,385,959
流動負債合計	7,733,624	11,034,634
固定負債		
長期借入金	637,500	562,500
リース債務	154,294	124,271
退職給付に係る負債	264,352	—
資産除去債務	196,119	223,382
その他	705,395	767,173
固定負債合計	1,957,661	1,677,327
負債合計	9,691,286	12,711,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	675,384	674,127
利益剰余金	20,673,009	22,341,167
自己株式	△456,247	△586,764
株主資本合計	21,936,836	23,473,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,329	1,460
為替換算調整勘定	123,917	669,870
退職給付に係る調整累計額	293,781	1,033,434
その他の包括利益累計額合計	520,029	1,704,765
非支配株主持分	63,611	73,554
純資産合計	22,520,477	25,251,541
負債純資産合計	32,211,764	37,963,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	28,162,392	32,439,738
売上原価	18,459,042	21,410,373
売上総利益	9,703,349	11,029,364
販売費及び一般管理費	7,996,815	8,889,922
営業利益	1,706,534	2,139,442
営業外収益		
受取利息	7,438	3,059
受取配当金	21,902	16,224
持分法による投資利益	509,391	801,694
為替差益	—	38,450
その他	50,321	37,190
営業外収益合計	589,054	896,619
営業外費用		
支払利息	24,553	17,936
支払手数料	5,749	9,424
為替差損	23,965	—
譲渡制限付株式報酬償却損	6,944	—
その他	12,312	16,199
営業外費用合計	73,525	43,560
経常利益	2,222,063	2,992,500
特別利益		
固定資産売却益	243	172
投資有価証券売却益	—	140,267
段階取得に係る差益	381,161	—
受取保険金	—	39,668
その他	—	1,005
特別利益合計	381,405	181,113
特別損失		
固定資産除却損	7,164	10,555
固定資産売却損	—	862
和解金	—	55,000
特別損失合計	7,164	66,418
税金等調整前当期純利益	2,596,303	3,107,195
法人税、住民税及び事業税	494,677	841,884
法人税等調整額	1,576	△150,515
法人税等合計	496,253	691,369
当期純利益	2,100,049	2,415,826
非支配株主に帰属する当期純利益	8,855	19,079
親会社株主に帰属する当期純利益	2,091,193	2,396,747

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,100,049	2,415,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,862	△100,962
為替換算調整勘定	△52,157	376,587
退職給付に係る調整額	429,414	739,653
持分法適用会社に対する持分相当額	23,766	171,730
その他の包括利益合計	414,887	1,187,008
包括利益	2,514,937	3,602,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,507,249	3,581,482
非支配株主に係る包括利益	7,687	21,352

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,691	675,803	19,143,574	△475,730	20,388,338
当期変動額					
剰余金の配当			△561,759		△561,759
親会社株主に帰属する当期純利益			2,091,193		2,091,193
自己株式の処分		△419		19,482	19,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△419	1,529,434	19,482	1,548,498
当期末残高	1,044,691	675,384	20,673,009	△456,247	21,936,836

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88,669	150,937	△135,633	103,974	31,510	20,523,823
当期変動額						
剰余金の配当						△561,759
親会社株主に帰属する当期純利益						2,091,193
自己株式の処分						19,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,660	△27,019	429,414	416,055	32,100	448,156
当期変動額合計	13,660	△27,019	429,414	416,055	32,100	1,996,654
当期末残高	102,329	123,917	293,781	520,029	63,611	22,520,477

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,691	675,384	20,673,009	△456,247	21,936,836
当期変動額					
剰余金の配当			△725,680		△725,680
親会社株主に帰属する当期純利益			2,396,747		2,396,747
自己株式の取得				△181,687	△181,687
自己株式の処分		△1,257	△2,908	51,171	47,005
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,257	1,668,157	△130,516	1,536,384
当期末残高	1,044,691	674,127	22,341,167	△586,764	23,473,221

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,329	123,917	293,781	520,029	63,611	22,520,477
当期変動額						
剰余金の配当						△725,680
親会社株主に帰属する当期純利益						2,396,747
自己株式の取得						△181,687
自己株式の処分						47,005
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△100,869	545,952	739,653	1,184,735	9,943	1,194,678
当期変動額合計	△100,869	545,952	739,653	1,184,735	9,943	2,731,063
当期末残高	1,460	669,870	1,033,434	1,704,765	73,554	25,251,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,596,303	3,107,195
減価償却費	725,795	759,607
のれん償却額	39,832	83,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△955	22,280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,713	269,179
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,037	41,014
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,924	△88,664
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51,687	—
受取利息及び受取配当金	△29,340	△19,283
受取保険金	—	△39,668
支払利息	24,553	17,936
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△140,267
為替差損益 (△は益)	32,170	74,171
持分法による投資損益 (△は益)	△509,391	△801,694
段階取得に係る差損益 (△は益)	△381,161	—
売上債権の増減額 (△は増加)	49,062	△786,800
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,477	△1,707,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	△244,575	1,819,770
未払金の増減額 (△は減少)	△85,764	61,376
未払費用の増減額 (△は減少)	42,893	88,104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△267,890	△14,130
和解金	—	55,000
その他	33,539	△6,403
小計	2,026,686	2,794,773
利息及び配当金の受取額	358,225	542,956
保険金の受取額	—	39,668
利息の支払額	△17,739	△12,664
和解金の支払額	—	△55,000
法人税等の支払額	△277,642	△598,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,089,531	2,710,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△213,621	△201,063
定期預金の払戻による収入	342,008	199,563
有形及び無形固定資産の取得による支出	△594,693	△628,194
有形及び無形固定資産の売却による収入	770	2,233
投資有価証券の売却による収入	—	198,967
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△442,071	—
その他	△12,506	△697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△920,113	△429,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	107,249	489,092
長期借入れによる収入	750,000	—
長期借入金の返済による支出	△37,500	△75,000
リース債務の返済による支出	△53,913	△76,957
自己株式の取得による支出	—	△181,687
配当金の支払額	△560,932	△723,377
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△50,172	—
非支配株主への配当金の支払額	△5,653	△11,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,076	△579,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89,087	△64,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,229,406	1,637,764
現金及び現金同等物の期首残高	5,706,726	6,936,133
現金及び現金同等物の期末残高	6,936,133	8,573,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

この適用により、輸出版売の一部に関して、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、商品又は製品の国内の販売については、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた18,062千円は、「支払手数料」5,749千円、「その他」12,312千円として組替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

外部顧客への売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	合計
	9,044,181	5,211,942	2,687,164	2,134,797	
	エアーポンプ	システム製品	仕入商品	その他	
	1,589,987	1,419,265	2,575,477	3,499,577	28,162,392

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
16,686,089	2,963,399	3,543,310	2,186,612	1,768,836	1,014,145	28,162,392

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	合計
4,819,080	661,234	170,342	48,782	5,699,439

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

外部顧客への売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	合計
	10,828,106	5,483,689	4,243,157	2,118,435	
	エアーポンプ	システム製品	仕入商品	その他	
1,566,008	1,625,220	2,750,359	3,824,760	32,439,738	

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
17,997,597	3,972,181	4,301,038	2,865,598	2,044,069	1,259,253	32,439,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	合計
4,770,657	686,983	188,834	50,698	5,697,174

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,018.96円	1,149.41円
1株当たり当期純利益	94.90円	109.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,091,193	2,396,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	2,091,193	2,396,747
普通株式の期中平均株式数(株)	22,035,190	21,913,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。